

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長 (氏名)塩谷 晶正

(TEL) (03)-5843-9839

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,684	△0.3	55	△80.5	577	△26.7	875	△91.8
29年3月期	53,842	△2.6	283	△19.5	788	△13.5	10,687	—

(注) 包括利益 30年3月期 8,658百万円 (14.6%) 29年3月期 7,554百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.46	—	1.2	0.6	0.1
29年3月期	249.76	—	16.9	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	107,864	75,943	69.4	1,749.31
29年3月期	101,614	66,970	65.7	1,559.39

(参考) 自己資本 30年3月期 74,840百万円 29年3月期 66,724百万円

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,808	4,213	△1,214	18,576
29年3月期	3,407	3,493	△188	19,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	342	3.2	0.5
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	855	97.8	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		85.6	

※1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

2. 平成30年3月期の1株当たり期末配当金については株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。また、平成29年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	2.4	200	261.4	600	3.8	200	△77.2	4.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	43,133,904 株	29年3月期	43,133,904 株
② 期末自己株式数	30年3月期	350,911 株	29年3月期	344,845 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,784,887 株	29年3月期	42,790,974 株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,348	△4.4	△183	—	379	△41.7	2,111	△80.2
29年3月期	47,433	0.2	234	70.4	650	△13.2	10,640	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.34	—
29年3月期	248.66	—

（注）平成29年3月期の当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	104,498	75,409	72.2	1,762.61
29年3月期	100,638	66,145	65.7	1,545.84

（参考） 自己資本 30年3月期 75,409百万円 29年3月期 66,145百万円

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。印刷業界におきましては、インターネット広告を中心とした企業の広告宣伝費の拡大や電子書籍が増加するなど急速にデジタル化が進む一方で、ペーパーメディア需要は減少し、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

事業構造の転換については、全社的な業務効率の改善を図るため、業務システムの刷新に向けた見直しに継続的に取り組んでまいりました。生産部門では、生産効率改善に向けて、沼津工場・川越工場での物流動線の見直しや設備更新を進めるとともに、多能工化による流動的な人財活用を行ってまいりました。

あわせて、新しい市場創出に向けて、平成30年度稼働予定の小ロットに対応した高品質なデジタル印刷機導入の検討を進めました。また、販売促進分野におけるノウハウを共有し、デジタルメディアとペーパーメディアを融合した新たな販売促進支援サービスの提供を目指して、販売促進ソリューションの企画・開発に強みを持つ株式会社CDGと業務提携に向けた協議を開始しました。

文化・教育分野においては、高校向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に出版している株式会社桐原書店を子会社化するとともに、小学校・中学校向けの教科書を出版する学校図書株式会社とのシナジー効果を高めるため、両社を統括する持株会社として株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立し、教育ソリューション事業の拡大に向けた体制整備を行いました。また、成長意欲の高い社会人向けの自発的な学習のためのモバイルラーニングサービス「BIZSTEP（ビズステップ）」の提供をスタートし、教育コンテンツの拡充を図ってまいりました。

また、仕事に対するコミットメントを高め、個人の能力を最大限に活かすため、販売部門に「目標管理制度（MBC）」を導入し、お客様と課題を共有し、新たなソリューションを創造できる人財の育成を目指した職能別研修を実施しました。あわせて、仕事を通じて従業員が「働きがい」が感じられる職場環境を整備する取り組みを開始するとともに、従業員の健康の維持増進に努め、「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」の認証を取得しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、教育ソリューション事業の売上高、営業利益は株式会社桐原書店の連結子会社化により前期より増加しましたが、出版市場の縮小やデジタル化の進展により情報デザイン事業の売上高、営業利益が前期より減少し、当社グループの通期の業績は、売上高は536億8千4百万円（前期比0.3%減）、売上総利益は89億5千6百万円（前期比5.3%増）、営業利益は5千5百万円（前期比80.5%減）、経常利益は5億7千7百万円（前期比26.7%減）、特別損益に投資有価証券売却益7億4千8百万円、退職給付制度改定益2億7千1百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千5百万円（前期比91.8%減）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

#### (情報デザイン事業)

情報デザイン事業の売上高は、495億8千8百万円（前期比4.4%減）となりました。

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、学習参考書や教科書などが増加したものの、雑誌、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は325億8千4百万円（前期比4.7%減）となりました。

マーケティング分野では、カタログ・パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は170億4百万円（前期比3.9%減）となりました。

#### (教育ソリューション事業)

教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、当事業の売上高は40億9千6百万円（前期比109.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億5千万円増加し、1,078億6千4百万円となりました。これは有価証券が55億9千9百万円、有形固定資産が7億4千1百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が108億2千2百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円減少し、319億2千1百万円となりました。これは繰延税金負債が31億8千8百万円増加したものの、未払法人税等が53億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89億7千3百万円増加し、759億4千3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が75億1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、185億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果減少した資金は、38億8百万円（前連結会計年度は34億7百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億1千万円、減価償却費の計上17億8千1百万円、主な減少要因は法人税等の支払52億6千7百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、42億1千3百万円（前連結会計年度は34億9千3百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入65億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出19億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出16億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、12億1千4百万円（前連結会計年度は1億8千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出12億6百万円、配当金の支払いによる支出3億4千1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	64.2	66.1	65.6	65.7	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.3	31.3	51.8	43.0	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.4	0.2	△0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	191.4	273.7	343.1	494.8	△562.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内外の政治、経済情勢に不透明さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調が続くと思われまます。印刷業界におきましては、ペーパーメディアのデジタルシフトはますます加速し、また教科書・参考書等の教育分野についても少子化の影響が懸念されるなど、依然として難しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、引き続き「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」に取り組んでまいりまます。

事業構造の転換については、営業部門と生産部門の情報共有による業務効率の最適化を図るための新業務システム導入に向け、設計・開発を進めるとともに、物流改革プロジェクトを組織化し、物流収支の改善に取り組んでまいりまます。また、製造部門においては、プリプレス部門では、お客様の業務負荷軽減を図るためのWEB校正システムの活用、工場部門では、市場に応じた生産体制の見直しによる内製率向上、省力化設備導入などによる原価低減を進めてまいりまます。

新しい市場創出に向けた取り組みについては、小ロット印刷に対応した高品質なデジタル印刷システム「デジタルショートラン（デジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデル）」を導入し、市場のニーズに対応したサービスの提供を目指してまいりまます。また、販売促進ソリューション分野のパートナー企業と業務提携を行うなど、新たな顧客層の開拓をいたしまます。

文化・教育分野においては、学校図書株式会社と株式会社桐原書店の販売チャネルや商品等のリソースを活用し、グループシナジーの最大化に取り組んでまいりまます。今後とも、幼児から大人まで幅広い年齢層をターゲットとした教育システムの開発提供を目指し、M&Aを含む積極投資で事業領域の拡大を図ってまいりまます。

さらに、管理職層に対する人事制度を総合的に見直し、「職能資格制度」から会社が求める職責に応じて格付けする「役割等級制度」へ移行するとともに、従来からの階層別研修プログラムに加え、職能別研修やテーマ別研修のプログラムを充実させ、経営環境の変化に適應できる人財育成を目指してまいりまます。また、引き続き「働き方改革」の実施に加え、従業員一人ひとりが「働きがい」を感じられる職場づくりに積極的に取り組んでまいりまます。

これらの施策を強力に推し進め、顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進し、情報に付加価値を提供して顧客に届ける「情報をデザインする企業」へ進化・発展してまいりまます。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしまましては、売上高は550億円、営業利益は2億円、経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおりまます。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	利益率
次期予想	55,000		200	0.4	600	1.1	200	0.4
当期実績	53,684		55	0.1	577	1.1	875	1.6
増減 伸率	1,316	2.4	145	261.4	23	3.8	△675	△77.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針といたしまます。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいりまます。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成30年5月11日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」とおり、1株当たり20円（普通配当8円、特別配当12円）とさせていただきます。

また、次期の配当金は期末配当金4円を予定しておりまます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,395	5,086
受取手形及び売掛金	16,496	17,433
有価証券	26,500	20,900
商品及び製品	368	700
仕掛品	935	950
原材料及び貯蔵品	476	493
繰延税金資産	527	320
その他	277	421
貸倒引当金	△20	△39
流動資産合計	50,955	46,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	18,902
減価償却累計額	△11,487	△10,595
建物及び構築物(純額)	8,552	8,307
機械装置及び運搬具	20,446	19,380
減価償却累計額	△16,123	△14,919
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,461
工具、器具及び備品	1,242	1,279
減価償却累計額	△1,071	△1,070
工具、器具及び備品(純額)	171	208
土地	7,057	6,680
建設仮勘定	295	—
有形固定資産合計	20,399	19,657
無形固定資産		
のれん	—	496
その他	147	323
無形固定資産合計	147	820
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	40,801
繰延税金資産	11	152
その他	238	301
貸倒引当金	△116	△136
投資その他の資産合計	30,112	41,118
固定資産合計	50,659	61,597
資産合計	101,614	107,864



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	6,274
電子記録債務	7,701	7,565
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	5,519	210
未払消費税等	332	405
賞与引当金	535	543
役員賞与引当金	31	39
返品調整引当金	13	77
設備関係支払手形	819	537
その他	2,102	2,180
流動負債合計	24,165	17,833
固定負債		
長期借入金	—	350
役員退職慰労引当金	355	454
退職給付に係る負債	2,745	2,666
資産除去債務	67	116
繰延税金負債	7,307	10,496
その他	3	3
固定負債合計	10,478	14,087
負債合計	34,644	31,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	18,588
自己株式	△203	△209
株主資本合計	48,240	48,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	25,866
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	118	206
その他の包括利益累計額合計	18,483	26,073
非支配株主持分	245	1,103
純資産合計	66,970	75,943
負債純資産合計	101,614	107,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	53,842	53,684
売上原価	45,336	44,728
売上総利益	8,505	8,956
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,252	2,433
役員報酬及び給料手当	3,539	3,790
賞与引当金繰入額	202	189
役員賞与引当金繰入額	31	39
退職給付費用	134	145
役員退職慰労引当金繰入額	68	79
貸倒引当金繰入額	42	54
のれん償却額	—	36
その他	1,951	2,132
販売費及び一般管理費合計	8,222	8,900
営業利益	283	55
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	507	496
その他	83	78
営業外収益合計	607	585
営業外費用		
支払利息	6	6
控除対象外消費税等	50	22
投資事業組合運用損	33	23
その他	11	10
営業外費用合計	102	63
経常利益	788	577
特別利益		
固定資産売却益	2	52
投資有価証券売却益	16,346	748
退職給付制度改定益	—	271
その他	3	—
特別利益合計	16,352	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	71	150
投資有価証券評価損	4	89
リース解約損	54	—
固定資産撤去費用	79	38
退職特別加算金	85	43
減損損失	945	—
その他	—	17
特別損失合計	1,241	339
税金等調整前当期純利益	15,899	1,310
法人税、住民税及び事業税	5,284	123
法人税等調整額	△108	144
法人税等合計	5,176	267
当期純利益	10,723	1,043
非支配株主に帰属する当期純利益	35	167
親会社株主に帰属する当期純利益	10,687	875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	10,723	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,208	7,501
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	40	113
その他の包括利益合計	△3,168	7,615
包括利益	7,554	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,515	8,464
非支配株主に係る包括利益	39	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,687		10,687
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,516	△6	10,510
当期末残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,574	—	81	21,656	217	59,603
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,687
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,208	—	36	△3,172	28	△3,143
当期変動額合計	△3,208	—	36	△3,172	28	7,366
当期末残高	18,365	—	118	18,483	245	66,970

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する 当期純利益			875		875
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	533	△6	526
当期末残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,365	—	118	18,483	245	66,970
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する 当期純利益						875
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,501	0	87	7,589	857	8,446
当期変動額合計	7,501	0	87	7,589	857	8,973
当期末残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,899	1,310
減価償却費	1,719	1,781
減損損失	945	—
のれん償却額	—	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	35
受取利息及び受取配当金	△524	△506
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,346	△748
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,389	△602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	△431
その他	311	197
小計	3,043	950
利息及び配当金の受取額	533	514
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△209	△5,267
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	△3,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△9
定期預金の払戻による収入	10	8
有価証券の取得による支出	△11,500	—
有価証券の償還による収入	1,200	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,991
有形固定資産の売却による収入	32	458
投資有価証券の取得による支出	△1,505	△1,600
投資有価証券の売却による収入	17,021	780
無形固定資産の取得による支出	△47	△148
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	225
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	1	1
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493	4,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	350
長期借入金返済による支出	—	△1,206
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△171	△341
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,713	△809
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	19,386
現金及び現金同等物の期末残高	19,386	18,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社と、新規設立した株式会社KGエデュケーションホールディングスを連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より2年に変更しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを連結業績に与える影響を考慮して、情報デザイン事業と教育ソリューション事業としております。

なお、当会計年度より事業セグメントの名称を見直し、従来の「印刷事業」「出版事業」から「情報デザイン事業」「教育ソリューション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,883	1,958	53,842	—	53,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	—	631	△631	—
計	52,514	1,958	54,473	△631	53,842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	411	△131	279	3	283
セグメント資産	101,760	1,641	103,402	△1,787	101,614
その他の項目					
減価償却費	1,668	50	1,719	—	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,916	11	1,928	—	1,928

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,787百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産140百万円及びセグメント間取引消去△1,927百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,588	4,096	53,684	—	53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	1	790	△790	—
計	50,377	4,097	54,474	△790	53,684
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△122	181	58	△3	55
セグメント資産	105,673	5,922	111,596	△3,731	107,864
その他の項目					
減価償却費	1,754	27	1,781	—	1,781
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,589	6	1,595	—	1,595

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△3,731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産140百万円及びセグメント間取引消去△3,871百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

情報デザイン事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては945百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	—	36	36
当期末残高	—	496	496

(注) 教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において532百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月15日に株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社桐原書店  
事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版

(2) 企業結合を行った主な理由

文化・教育分野での事業拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年11月15日 (株式取得日)  
平成29年10月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得したため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,126百万円
取得原価		1,126百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 424百万円  
②発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。  
③償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228百万円
固定資産	469百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	433百万円
固定負債	871百万円
負債合計	1,304百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,559.39円	1,749.31円
1株当たり当期純利益金額	249.76円	20.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,687	875
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	10,687	875
普通株式の期中平均株式数	(千株)	42,790	42,784

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の特別利益として271百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

[1] 取締役の変動 (平成30年6月28日付)

(1) 新任取締役候補者

氏名	現役職	新役職
かほこ しんご 金子 眞吾	— (凸版印刷株式会社代表取締役社長)	取締役 (非常勤) (凸版印刷株式会社代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
足立 直樹	取締役相談役 (凸版印刷株式会社代表取締役会長)	— (凸版印刷株式会社代表取締役会長)

[2] 監査役の変動 (平成30年6月28日付)

(1) 新任社外監査役候補者

氏名	略歴	
おせき じゅん 尾関 純 (昭和31年4月3日生)	昭和54年4月 昭和59年1月 昭和61年3月 平成16年5月 平成28年7月 平成29年6月	東京国税局入局 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人代表社員 公認会計士尾関会計事務所代表 (現任) 株式会社テクノメディア取締役監査等委員 (現在)

(2) 退任予定監査役

氏名	現役職	退任後
矢部 隆三	監査役	—

[3] 執行役員の変動 (平成30年6月28日付)

(1) 新任執行役員

氏名	現役職	新役職
石井 晴彦	第二出版営業統括本部長	執行役員 第二出版営業統括本部長

(2) 昇任執行役員

氏名	現役職	新役職
雨宮 千尋	執行役員 商印営業統括本部長	常務執行役員 商印営業統括本部長

以上